**天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業**

**様式集（入札参加資格審査）**

令和5年（2023年）8月

熊　本　市

天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業

＜入札参加資格審査　提出書類及び作成要領＞

１．入札参加資格審査に関する提出書類

入札参加資格審査に関する提出書類は、以下の書類をA4判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には入札参加者名、事業名、書類名を表記のうえ１部提出すること。また、入札参加資格審査に関する提出書類（添付書類を含む）と同じ内容を保存したCD-Rを2枚提出すること。なお、当該CD-Rには、事業名、入札参加者名、保存されている書類名及び項目を明記すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 項目 | 様式 | Ｎｏ | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| １．参加表明書 | 参加表明書 | 指定 | 1-1 | 適宜 | A4 |
| ２．資格審査に関する提出書類 | 資格審査申請書 | 指定 | 2-1 | 1 | A4 |
| 設計業務を行う者の参加資格等要件に関する書類 | 指定 | 2-2 | 適宜 | A4 |
| 建設工事業務を行う者の参加資格等要件に関する書類 | 指定 | 2-3 | 適宜 | A4 |
| 工事監理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類 | 指定 | 2-4 | 適宜 | A4 |
| 太陽光発電設備を用いて発電した電力を本施設に供給するPPA事業に係る契約を本市と締結する者の参加資格等要件に関する書類 | 指定 | 2-5 | 適宜 | A4 |
| 入札参加者構成表及び役割分担表 | 指定 | 2-6 | 適宜 | A4 |
| 委任状（構成員及び協力企業→代表企業） | 指定 | 2-7 | 適宜 | A4 |
| 委任状（代表企業用） | 指定 | 2-8 | 適宜 | A4 |
| 事業実施体制 | 指定 | 2-9 | 1 | A4 |
| 共同企業体協定書の写し | なし | － | 適宜 | A4 |
| 会社概要書（代表企業及び構成員の全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 定款（代表企業及び構成員の全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 決算報告書（代表企業及び構成員の全企業、直近3箇年） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 登記簿謄本（代表企業及び構成員の全企業、直近の履歴事項全部証明書原本） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 納税証明書（代表企業及び構成員の全企業、直近3箇年）・その1、その3の3 | なし | － | 適宜 | A4 |
| ３．その他 | 辞退届（辞退する場合のみ） | 指定 | 3-1 | 1 | A4 |

※各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、入札説明書を参照すること。

＜１．参加表明書＞

様式　１－１

令和　　年　　月　　日

参加表明書

（宛て先）

熊本市長　大西一史　殿

令和５年8月16日付で告示された天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業の入札手続きに参加することを表明します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■構成員　１ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■構成員　２ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■構成員　３ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

|  |
| --- |
| ■協力企業　１ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

＜２．資格審査に関する提出書類＞

様式　２－１

令和　　年　　月　　日

資格審査申請書

（宛て先）

熊本市長　大西一史　殿

令和５年8月16日付で告示された天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業について、資格審査に必要な書類を添付して提出します。

なお、入札説明書に定められた参加資格要件を満たしていること、及び提出書類の記載事項並びに添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

様式　２－２

設計業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成員、協力企業の別 | ： |  |

１．建築士法（昭和25 年法律第202 号）第23 条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．平成25年（2013年）4月1日以降に、国又は地方公共団体から直接受託した、延べ床面積（増築又は改築の場合は、増築又は改築部分の面積に限る。）4,000㎡以上の施設一体型の小中一貫又は義務教育学校の基本設計業務及び実施設計業務（改修工事を除く）を元請として完了した実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

３．配置を予定する管理技術者（設計業務の技術上の管理等を行う者をいう。）について、以下の要件を有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

1. 設計企業と参加表明書及び入札資格審査に関する提出書類の受付日から起算して過去3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係がある
2. 一級建築士
* 主として設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式２－２－（１））。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２．３．の順に整理してください。
* ２．を証する書類として、契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－３

建設工事業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建設工事業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成員の別 | ： |  |

１．建設業法（昭和24年（1949年）法律第100号）第3条第1項の規定する特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．平成25年（2013年）4月1日以降に、国又は地方公共団体が発注し、完成した延べ床面積（増築又は改築の場合は、増築又は改築部分の面積に限る。）4,000㎡以上の建築物の新築、増築又は改築の施工（改修工事を除く）実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。ただし、共同企業体としての実績は、代表者のものに限ります。

３．配置を予定する専任の主任技術者又は監理技術者について、以下の要件をすべて有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

1. 一級建築施工管理技士若しくは一級建築士の資格を有する者又は建設業法第15条第2号ハの規定による認定を受けたものである。
2. 監理技術者の場合、建設業法第 27 条の18 第1項の規定による建設工事業に係る監理技術者資格者証を有し、建設業法第26条第4項に規定する監理技術者講習修了証を有している者で、参加表明書及び入札資格審査に関する提出書類の受付日から起算して過去3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係がある。
3. 平成25年（2013年）4月1日以降に、元請として、官公庁が発注した建築物の新築、増築又は改築の工事に全工期にわたって従事した実績を有するものである。

４．建設業法第27条の23に規定する規定する経営事項審査（審査基準日が直近のものに限る。）における建築一式工事の総合評定値が建設企業のうち１者以上が1,000点以上の者であること、その他の者が850点以上であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

5．社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）の未加入事業者（法令により適用除とされている場合を除く。）でないことを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

6．建設JVが、共同施工方式（以下「甲型JV」という。）によるものであり、次の要件をすべて満たしていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

1. 建設JVの代表建設構成員は出資比率が建設構成員中最大である者であって、単独企業であること。
2. 建設JVの建設構成員数は2者又は3者とすること。
3. 建設構成員当たりの出資比率は、構成員数に応じ以下の基準を満たすこと。
　・2者の場合、30％以上
　・3者の場合、20％以上
※甲型JVの詳細については国土交通省ホームページを参照のこと。
URL：http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1\_6\_bt\_000101.html
* 主として建設に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式２－３－（１））。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２．３．４．５．６．の順に整理してください。
* ２．を証する書類として、契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－４

工事監理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事監理業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成員、協力企業の別 | ： |  |

１．建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．平成25年（2013年）4月1日以降に、国又は地方公共団体から直接受託した、延べ床面積（増築又は改築の場合は、増築又は改築部分の面積に限る。）4,000㎡以上の公共施設の工事監理業務（改修工事を除く）を元請として履行した実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

３．配置を予定する工事監理者（建築基準法（昭和25年法律第201号）第5条の6第4項の規定による工事監理者をいう。）について、以下の要件を有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

1. 工事監理企業と参加表明書及び入札資格審査に関する提出書類の受付日から起算して過去3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係がある
2. 一級建築士
* 主として工事監理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式２－４－（１））。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２．３．の順に整理してください。
* ２．を証する書類として、契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－５

太陽光発電設備を用いて発電した電力を本施設に供給するPPA事業に係る契約を

本市と締結する者の参加資格等要件に関する書類（提案する場合のみ）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 太陽光発電設備の設計を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成員、協力企業の別 | ： |  |

１．高圧又は低圧施設において、太陽光発電設備をPPA方式で受託した実績を有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

様式　２－６

令和　年　月　日

入札参加者構成表及び役割分担表

●代表企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　Ｅメール |
| ＜役割＞　入札参加グループにおける各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。 |

●構成員

|  |
| --- |
| 商号又は名称  |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　Ｅメール |
| ＜役割＞　 |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　Ｅメール |
| ＜役割＞　 |

●協力企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称  |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　Ｅメール |
| ＜役割＞　 |

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式　２－７

委任状（構成員及び協力企業→代表企業）

令和　年　月　日

（宛て先）

熊本市長　大西一史　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 |  商号又は名称 役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員 |  商号又は名称 役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員 |  商号又は名称 役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |
| 協力企業 |  商号又は名称 役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |

◆備考　記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、下記の企業を代表企業とし、「天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業」に関し、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 所在地商号又は名称 役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １．下記事業に関する資格審査の申請について２．下記事業に関する入札及び提案について３．下記事業に関する辞退届の提出について |
| 事業名 | 天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業 |

様式　２－８

委任状（代表企業用）

令和　年　月　日

（宛て先）

熊本市長　大西一史　殿

|  |
| --- |
|  商号又は名称役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 所在地商号又は名称役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １．下記事業に関する資格審査の申請について２．下記事業に関する入札及び提案について３．下記事業に関する辞退届の提出について |
| 事業名 | 天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業 |

◆備考：本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への資格審査の申請、入札及び提案、辞退届の提出に係る委任状です。

様式　２－９

事業実施体制

|  |
| --- |
| 本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してＡ４判１枚以内で記載すること。　　・各社の役割・責任分担、本市・学校との連絡・協力体制を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。　・実施体制の特徴について具体的に記載すること。 |

◆　備考　 Ａ４判１枚以内で記載してください。

＜３．その他＞

様式　３－１

令和　年　月　日

辞退届

（宛て先）

熊本市長　大西一史　殿

令和５年8月16日付で告示されました「天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業」について、入札を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　 |
| 辞退理由 |  |